【資料No.７－２】

第５次行政改革大綱　取組項目（案）

「市民サービスの向上」及び「事業経費の削減」が図られる取組項目案を抽出しています。

No.	区分	項目名	取組概要	主な理由	
1	公共施設	公共施設の長寿命化及び再配置	公共施設の統廃合、複合化、民間活用	人口減少下で施設維持費を抑える最重要テーマ	第４次から継続予定
			公共施設の適正管理（長寿命化）	計画的な保全で将来の大規模修繕費を平準化・縮減	
			公共施設等の共同利用促進	施設の稼働率を上げ、単位利用あたりコストを低減	
			公共施設の民営化、民間譲渡の検討	民間活力を活かし、維持管理コストを抑える可能性	
2		インフラの管理	道路・橋梁・ガス・水道・下水道の適正管理	インフラ老朽化に先手を打ち、突発的な多額支出を防ぐ	
3		遊休資産（土地・建物）の利活用	遊休資産（土地・建物）の利活用	遊休資産を売却・貸付し、収入増を図るとともに維持管理費を削減	第４次から継続予定
4	住民サービス	行政手続きの効率化	オンライン化	窓口来庁を減らし、職員負担と紙処理を大幅削減できる	第４次から継続予定
			本人確認、書かない窓口	記入負担と確認作業を減らし、窓口滞留を解消	
			申請プロセスの簡素化（フロントローディング）	ムダなやり取りを減らし、処理時間とミスを削減	
			マイナポータルの活用	オンライン申請の入口を広げ、窓口依存を減らす	
5		住民相談の一元化	電話・チャット・対面	「どこに聞けばよいか」を解消し、たらい回しを減らす	
			オンライン相談窓口	移動が難しい高齢者や子育て世帯にも相談機会を確保	
6	適正予算	事務事業の適正化	事業のスクラップ＆ビルド	効果の薄い事業を整理し、重点分野に財源を振り向ける	
			政策評価・施策評価・事務事業評価	効果の低い施策を見直す基盤となる	
			PDCAサイクルによる管理	継続的にムダを削る仕組みづくり	
7		受益者負担の適正化	補助金・負担金の見直し	財政負担の大きい補助を整理し、重点化を図る	
			受益者負担の適正化	公平性を保ちつつ、一般財源の負担を軽減	
8	独自財源	税外収入の検討	税外収入の検討	使用料・広告料など新たな収入源を確保	
9		ふるさと納税の拡大	ふるさと納税の拡大	歳入増につながり、将来投資の原資を確保	
10	電算化	書類の電子化	電子契約（工事、コンサルはR7導入済み）	紙・印刷・保管コスト削減と事務効率化に直結	
			電子請求書の導入	支払処理の自動化・迅速化により事務コストを削減	
11		効果的なICTの導入	モバイルPC、チャット、オンライン会議ツール	出先・在宅でも業務が進み、残業や移動時間を削減	
12	事務効率化	事務の効率化と負担軽減	定型業務の自動化	職員数減少下で事務量を維持するための中核施策	
			部署横断のデータプラットフォーム	同じデータ入力・集計の重複を減らし、全庁的に効率化	
			外部委託の検討（アウトソーシング）	専門性の高い業務を効率的に実施し、内部コストを抑制	
13	職員	職員配置の最適化	職員配置の最適化	限られた人員を重点分野に再配置し、人件費を適正化	第４次から継続予定
			定員管理	中長期的に人件費をコントロールする基盤	
			時間外勤務の削減	残業代の削減と職員の健康確保を両立	
			職員の資質向上と意識改革	効率的で質の高い行政を目指す	第４次から継続予定